

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社パピレス
コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(氏名) 天谷幹夫
(氏名) 松井康子
TEL 03-3590-9460
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,756	17.9	316	14.9	361	14.0	211	11.9
23年3月期	4,034	7.5	275	△24.2	317	△19.8	189	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	168.58	167.37	11.6	12.9	6.6
23年3月期	149.37	146.07	12.0	13.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,955	1,865	63.1	1,516.49
23年3月期	2,657	1,778	66.9	1,378.10

(参考) 自己資本 24年3月期 1,865百万円 23年3月期 1,778百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	251	△201	△75	990
23年3月期	160	△352	150	1,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	4.4	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,724	19.9	139	△1.4	158	4.2	98	8.3	80.27
通期	6,016	26.5	407	28.9	444	22.9	276	30.7	225.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

24年3月期	1,290,860 株	23年3月期	1,290,860 株
24年3月期	60,944 株	23年3月期	100 株
24年3月期	1,257,161 株	23年3月期	1,268,532 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、当初東日本大震災の影響から企業活動が落ち込んでおりましたが、その後の消費マインドの復調による生活関連需要の増加や復興需要等によって、内需は底上げされました。また、外需については欧米景気の停滞もありましたが、現在では堅調さを取り戻し始めております。

当社を取り巻く事業環境は、当社がサービスを展開しているスマートフォンやメディアタブレットの普及が拡大しています。IDC Japan株式会社の調査によりますと、平成23年のスマートフォン出荷台数は前年の約3.6倍に相当する2,010万台となり、全携帯端末出荷台数に占めるスマートフォン比率は53.0%に達していると報告されています。また、同調査ではメディアタブレットの平成23年の出荷台数も、前年比173.9%増の225万台と拡大しています。

株式会社インプレスR&Dの発表によりますと、電子書籍の平成22年度の市場規模は、650億円（前期比13.2%増）と推計されておりますが、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、平成27年度には市場規模は2,000億円程度になると今後の拡大が予測されております。

このような環境の中で、当社では、長期的戦略から広告宣伝の強化を図りました。また、ユーザーに対するサービスの改良、コンテンツの拡充に力を注ぎました。

この結果、当事業年度の売上高は4,756百万円（前期比17.9%増）、営業利益は316百万円（前期比14.9%増）、経常利益は361百万円（前期比14.0%増）、当期純利益は211百万円（前期比11.9%増）となりました。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、当事業年度における主な活動状況を報告いたします。

①本店による電子書籍販売

当事業年度においても、引き続き3P戦略（プロモーション・プレイス・プロダクト）による販売拡大を図りました。なお、プロモーション戦略とは、広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とは、サイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容改良等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは、掲載コンテンツの質・量両面での充実などの施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。また、当社の電子書籍累計販売数が5,000万冊を突破したことを記念したキャンペーンや、出版社協力による電子書籍の無料キャンペーン、Twitter®、Facebook®を活用してのPR企画、マス媒体であるテレビでの広告も行いました。

プレイス戦略としては、「電子書店パピレス」では、スマートフォンとタブレット端末に対応し、サービス対象となる端末が増加しています。「電子貸本Renta!」では、Android®端末向けに公式無料アプリのリリース、欧米では大手各社が利用しているEPUB形式の導入等、閲覧機能の向上を図る施策を行っております。また、これら両サイトにおいて、より多くのユーザーニーズに応えるために新規決済を導入しています。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。また、音声付学習教材など音声や画像の動きを取り入れた電子書籍、名作映画作品の配信、英語版の「電子貸本Renta!」での英語翻訳版電子書籍配信の開始等を行っております。なお、平成24年3月末現在における掲載冊数は131,240冊（コミック42,331冊、小説・ノンフィクション43,661冊、写真集26,570冊、その他18,678冊）となっており、当事業年度における販売冊数は12,829,408冊（コミック10,363,664冊、小説・ノンフィクション2,072,913冊、写真集224,335冊、その他168,496冊）となりました。

この結果、当事業年度における本店による電子書籍販売の売上高は4,684百万円（前期比18.5%増）となりました。

②提携店を通じた電子書籍販売

当社で開発した「eBookBank」電子書籍販売支援システムを用いて、他社PC・携帯電話のECサイトで委託販売を行う等、当社と提携する店舗を通じた電子書籍販売について計上しております。また、アジア圏を中心とした海外での電子書籍配信を進めており、これについて計上しております。

当事業年度における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は68百万円（前期比8.6%減）となりました。

③その他

提携店への「eBookBank」電子書籍販売支援システムの提供、電子書籍の受注制作等を行っております。

当事業年度におけるその他の売上高は3百万円（前期比56.6%減）となりました。

(注) 「Twitter®」は、Twitter, Inc. の商標です。
「Facebook®」は、Facebook, Inc. の商標です。
「Android®」は、Google Inc. の商標です。

・次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、当社がサービスを展開しているスマートフォンやメディアタブレットの普及が拡大しています。株式会社インプレスR&Dの発表によりますと、電子書籍の平成22年度の市場規模は、650億円と推計されておりますが、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、平成27年度には市場規模は2,000億円程度になると、今後の拡大が予測されております。当社では、電子書籍販売サイトの店舗運営方針として「使いやすいWEBサービス」「質の高いコンテンツ提供」「効果的な広告宣伝」を掲げてきました。今後も引き続きこの運営方針の下、PC、携帯電話、スマートフォン、メディアタブレットと幅広い媒体で電子書籍の販売を広げていきます。

コンテンツ関連では、電子書籍の特長である音声や動画を取り込んだコンテンツ、ユーザーが操作を行うようなインタラクティブなコンテンツ、出版社と協力してのオリジナルコンテンツなど、他社と差別化された電子書籍の拡充を行います。

WEBサービスでは、従来からのクラウド型配信方式を拡大し、複数の端末で読めるマルチデバイス展開を強化してまいります。また、広告及び販売促進施策の最適化を目指します。

提携戦略では、ポータルサイトとの提携を目指すと共に「電子貸本Renta!」のアフィリエイトの提携先と協力し、キャンペーンを行うなどの販売促進施策を行ってまいります。また、将来のマーケットとして期待されるアジア圏を中心とした海外での販売も進めてまいります。

次期（平成25年3月期）の業績見通しといたしましては、売上高は6,016百万円、営業利益は407百万円、経常利益は444百万円、当期純利益は276百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて、215百万円（8.8%）増加し、2,665百万円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が82百万円増加、売掛金が92百万円増加、有価証券が83百万円増加、預け金が50百万円減少しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて、82百万円（39.6%）増加し、289百万円となりました。

主な増加内容として、投資有価証券、差入保証金の増加等により投資その他の資産が84百万円増加しています。なお当事業年度においては、重要な設備の新設および除却は発生しておりません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、297百万円（11.2%）増加し、2,955百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて、211百万円（24.0%）増加し、1,090百万円となりました。

主な増加内容として、買掛金が71百万円増加、未払金が73百万円増加、未払法人税等が37百万円増加、前受金が17百万円増加しております。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、211百万円（24.0%）増加し、1,090百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、86百万円（4.9%）増加し、1,865百万円となりました。

主な増減内容として、当期純利益211百万円の獲得と、自己株式の取得による株主資本の減少125百万円を計上しております。

この結果、自己資本比率は63.1%（前事業年度末は66.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末より18百万円減少し、990百万円（前年同期比1.9%減）となりました。当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動においては、主な資金増加要因として税引前当期純利益の獲得額361百万円、仕入債務の増加額71百万円、未払金の増加額73百万円等がありました。これに対して主な資金減少要因として売上債権の増加額92百万円、差入保証金の増加額65百万円、法人税等の支払額123百万円等がありました。

この結果、獲得した資金は251百万円（前年同期は160百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動においては、主な資金増減要因として定期預金の払戻による収入900百万円及び定期預金の預入による支出1,001百万円、有価証券の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円等がありました。

この結果、使用した資金は201百万円（前年同期は352百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動においては、主な資金増減要因として、自己株式の取得による支出125百万円、預け金の減少額50百万円等がありました。

この結果、使用した資金は75百万円（前年同期は150百万円の獲得）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	52.6	56.4	61.9	66.9	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	128.9	95.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 平成20年3月期から平成22年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定しておりません。

(注) 4 インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針については、企業価値の極大化を念頭に、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途といたしましては、健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開のために使用いたします。

なお、剰余金の配当を行う場合は年1回期末での配当を考慮しており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社の属する電子書籍業界は新興市場であり、将来の成長性が見込まれております。当期(平成24年3月期)におきましては、当社がサービスを展開しているスマートフォンやメディアタブレットの普及が拡大しており、事業環境の変化が見られました。平成25年3月期につきましても、引き続き、業界の発展に沿ったタイムリーな事業展開に必要な内部留保資金を確保していく方針であります。同時に当社の長期的発展をご支援頂いております株主の皆様への利益還元として、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の事業等のリスクについては、下記に示すとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(事業内容について)

①事業の特性について

電子書籍の販売は、スマートフォンやタブレット端末等、電子書籍が閲覧出来る端末が増加し、当社以外の会社も近年多数参入してきていますが、市場としては、まだ実績が短い新興市場でもあります。当社はこうした電子書籍市場の拡大や幅広い表示端末に対応し、各種サービス内容の拡充と整備を進めていく所存ですが、万が一、電子書籍市場の拡大が思うように進まなかった場合、法制度の改定等により当社が行うサービスが規制対象となった場合、その他予測し得ない不測の事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社の影響について

電子書籍業界は、特許等による特別な参入障壁が存在しない業界であり、今後、更に競合他社の参入が激しくなることも予想されます。当社は積極的に既存コンテンツの内容の充実と新規開拓を進めていく所存ですが、競合他社がさらに魅力的なサービスやコンテンツを提供した場合、当社のユーザー数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の属する業界について

当社の属する電子書籍業界は、今後さらに成長していくことが予想されますが、従来の紙の書籍に比べて新しい技術であるため、インターネットインフラ技術の整備、表示端末技術等の発展やその普及率にも影響を受けます。また、電子書籍業界においては、数多くの技術が生まれ、技術進歩が速いことも特徴であります。そのような事業環境のもと、当社がこれまでの経験に基づき、最適と判断して導入したビューア、デバイス等の技術が、その後の予期しない環境の変化のため、普及しないもしくは発展しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社事業の運営にあたって、当社はサーバー等各種コンピューターネットワークによるシステムを利用しております。そのため、不慮の事故を予測したシステム対策に対しては、社外データセンターへのサーバー分割設置、無停電電源装置の導入や回線の二重化等の万全の体制をとっておりますが、予期しないハードウェアの不具合や通信回線の障害、新たなコンピューターウィルスのほか、自然災害、火災、突然かつ長時間にわたる停電等によりシステム障害が発生した場合、又は、適切な処置がとれなかった場合には、当社のサービス提供に影響し、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤著作権料について

当社は、掲載コンテンツに関して出版社等と販売利用契約を締結し、著作権料を支払っております。これらは、契約によって著作権料が決定されておりますが、その契約内容によっては料率の変動した場合、また、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥代金回収業務の委託について

当社は、一部のISPやキャリアとコンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し、代金回収業務を委託しております。代金回収業者との回収代行に関する契約によって、代金回収手数料は決定されておりますが、契約更新等により手数料率の変動した場合、また、何らかの事情により代金回収代行業者との契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きを採れば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。現状では、利用料未回収の割合はわずかですが、今後代金未納者が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦広告宣伝費について

広告宣伝費は、広告を掲載することで集客が図られ、売上高が増加することから、当社にとって重要な費用であります。広告宣伝費の支出に関しては、広告効果を測定し、最適な広告宣伝を実施するよう努めておりますが、広告会社による規制等の影響により、広告宣伝に関する費用対効果を得られない場合等には、売上高が減少したり、収益性を低下させる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ビューアライセンス契約について

当社は、電子書籍を配信する際に必要となる著作権保護技術や電子書籍の閲覧時に不可欠であるビューアの開発等に関し、各社とライセンス契約を結んでいます。ビューアライセンス契約会社との契約によって、ビューアライセンス料は決定されておりますが、契約更新等により料率の変動した場合、また、何らかの事情により、ライセンス契約会社との契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合、新しいビューア技術に対応し直す必要があります。新しいビューア技術に対応し直す際、これまで利用していたビューア技術の代替となるビューアを保有する会社と契約を締結し、掲載コンテンツを新たなビューアへ対応させることが考えられますが、当該対応が完了するまでの間、掲載コンテンツが販売できなくなる可能性があります。また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

インターネットにおける電子書籍販売事業に関する法規制は、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。

①「著作権法」について

当社は、電子書籍の販売を行っているため、「著作権法」に関係しております。ただし、当社が販売する電子書籍の著作権は、仕入元である出版社や著者にあります。当社は出版社や著者から著作物利用契約等を締結し、事業を展開しておりますが、電子書籍の販売は比較的新しい業界であるため、予想しないトラブルの発生等により、著作権侵害等の訴訟のリスクが考えられます。このような訴訟が発生し、又は、敗訴した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」、「東京都青少年の健全な育成に関する条例」について

当社は写真集、漫画等の一部において成人向けコンテンツの販売を行っておりますが、当社の定める「コンテンツ取り扱い及び掲載に関する規程」において、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」に該当するコンテンツ及び「東京都青少年の健全な育成に関する条例」で「不健全な図書類」と指定された書籍は取り扱わず、法令・条例を遵守しております。当社では、PCサイトにおいて成人向けコンテンツを販売しておりますが、販売にあたっては、WEBサイト上において専用のページを設置し、購入時には18歳以上の会員認証を行っております。しかしながら、法令・条例の改正によって、当社の取扱っている電子書籍が規制を受けた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③「個人情報の保護に関する法律」について

当社ではサービス提供の中で一部ユーザー情報を取得しているため、コンテンツ利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、情報へのアクセス制限や不正侵入防止のためのシステム採用や「情報セキュリティポリシー」等の情報管理に関する規程の作成等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。また、システム改良によってカード決済時の取得情報を抑えるなど、個人情報の取得は必要最小限にとどめております。

しかしながら、個人情報が万一漏洩した場合には、当社への損害賠償の請求や信用低下等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」について

「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」により、携帯電話会社等の民間事業者は、青少年（18歳未満の者をいいます）に対してサイトアクセス制限サービス（フィルタリングサービス）を提供しております。当社は「コンテンツ取り扱い及び掲載に関する規程」に基づき電子書籍の掲載を行っており、青少年に対して有害な図書類の販売は行わないように管理しております。今後、社会情勢の変化等によって、フィルタリングサービスの内容に変更が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤「特定商取引に関する法律」について

当社は「特定商取引に関する法律」の定義する販売事業者に該当するため、当社のサイト上で「特定商取引に関する法律」に基づく表示を行っております。今後、社会情勢の変化等によって、「特定商取引に関する法律」の内容に変更が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

①小規模組織について

当社は、平成24年3月31日現在、取締役5名及び従業員45名（ほか平均臨時雇用者数2名）と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく、人員増強等によりさらなる組織力の充実を図っていく所存であり、また、社内教育や業務のマニュアル化等も行っておりますが、人材の確保が円滑に進展しない場合等には、当社の事業拡大に影響を与え、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コンテンツのチェック体制について

当社は、(法的規制について)の②に記載のとおり、法的基準に則って、写真集、コミック等の一部において成人向けコンテンツの販売を行っております。社内体制として、コンテンツの内容について、基準を設けて複数のチェック体制を整え、厳格なチェックを行っております。今後、社会的情勢の変化等により、チェック内容に見直しが必要となった場合、当該対応が完了するまでの間、一部の掲載コンテンツが販売できなくなる可能性があります。また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他重要事項について)

①ストック・オプションの付与について

当社は、優秀な人材確保を目的として、役員及び従業員等に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与しております。その結果、当該新株予約権の目的となる株式の数は、本書の提出日現在において48,500株であり、当該株式数は、潜在株式を含めた発行済株式数の3.62%に相当しております。このため当該新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

②株主に対する利益還元の方針について

当社の利益配分の方針については、企業価値の極大化を念頭に、まずは健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当期（平成24年3月期）は配当を実施しておりませんが、今後、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、国内主要出版社約577社から電子書籍を収集し、顧客第一主義のもと、主に、スマートフォン、タブレット端末、携帯電話、PC等の情報端末利用者（ユーザー）に対し、配信することによる電子書籍の販売を行っています。

この電子書籍事業の中でも、情報端末を利用したネットワーク配信による電子書籍販売における売上は、当社の全体売上のうち99.9%（平成24年3月期）を占めております。

電子書籍販売は「本店による電子書籍販売」と、「提携店を通じた電子書籍販売」に区分しております。本店とは、各携帯電話事業者（以下、「キャリア」）の公式サイトやインターネットサイト上で展開する自社直営サイトをいい、提携店とは、当社と提携して、当社の仕入れた電子書籍を販売している書店や出版社等、他社のEC（注1）サイトのことをいいます。「本店による電子書籍販売」は、スマートフォン、タブレット端末、携帯電話、PC等、複数の情報端末において展開しております。「その他」として、電子書籍販売支援システムの開発運用、電子書籍の受注制作等を行っております。

（1）事業内容

＜電子書籍事業＞

①本店による電子書籍販売

本店による電子書籍販売とは、電子書籍の配信に当たり、インターネットのエンドユーザーを対象としたリテールビジネス（小売事業）のことをいいます。電子書籍販売において、当社ではワンソース・マルチユースを推進し、スマートフォン、タブレット端末、携帯電話、PC等の情報端末に向けて展開し、多様なジャンルの電子書籍を販売しております。

また、閲覧方式として、ダウンロード方式とストリーミング方式を採用しております。ダウンロード方式では、ユーザーは一度購入した電子書籍をダウンロードし、その後は各種情報端末から通信環境を気にせず閲覧できるのが特長です。ストリーミング方式では、ユーザーはネットワークに接続して読むことができます。閲覧にはソフトのインストールは不要であり、複数の情報端末で、簡単に読むことができるのが特長です。

当社は、直営サイトとして買い切り制（ダウンロード方式）の「電子書店パピレス」等と、閲覧期間を設けたレンタル制（ストリーミング方式）の「電子貸本Renta!」を運営しており、各サイトにおいて、著者、出版社等の版元からネットワーク配信の利用許諾を得た電子書籍の販売を行っております。

販売方式は、ユーザーが電子書籍を購入するごとに課金する従量課金方式を主に採用しております。従量課金方式には、電子書籍の価格をそのまま課金する方式と、ユーザーに事前にポイントを購入してもらい、その購入したポイント（購入ポイント）を使って電子書籍をダウンロードまたは閲覧する方式の2種類があります。また、ポイントには、ユーザーの販売促進を目的として、無償で付与しているサービスポイントも採用しております。

②提携店を通じた電子書籍販売

提携店を通じた電子書籍販売は、電子書籍の配信の一環として行っている委託販売事業であり、当社で開発した「eBookBank」という電子書籍の販売支援システムを、ポータルサイト（注2）、書店や出版社等のECサイト（以下、「提携店」）に提供し、委託販売を行っております。当該事業においては、当社が「電子書店パピレス」のブランドで販売している電子書籍を、PCや携帯電話にて、他の提携店のブランドで販売できるシステムを提供しており、当社はASP（注3）としての役割を担っております。

「eBookBank」は、電子書籍の販売経験のない提携店でも、当社が提供している大半の電子書籍を導入できるのが特長です。コンテンツの収集と管理、売上管理、著作権料の支払代行、著作権保護機能、ダウンロード配信システム、店舗WEB表示システム、オンライン決済システムまで、電子書籍販売に必要な機能を提供しており、提携店のニーズに合わせてカスタマイズすることが可能です。当社はこのような「eBookBank」を導入した提携店を通じて、ユーザーに電子書籍の販売を行っております。

なお、一部のポータルサイトには、個別にコンテンツを提供し、委託販売を行っております。また、アジア圏を中心とした海外サイトとも提携し、同様に委託販売を行っております。

③その他

・開発売上

各提携店へ「eBookBank」の提供を行っておりますが、当社は、同システムの導入料金や利用料金を、各提携店から得ております。

・図書制作売上

当社は、受注制作として、出版社等より電子書籍の素材データ等を受領し、サイト上で掲載・販売するための電子書籍化（コンバート作業）を行っており、当該作業による収入を得ております。

注1「EC」

「EC」とはエレクトロニックコマースの略で、ネットを通して契約や決済などを行う取引形態を示します。

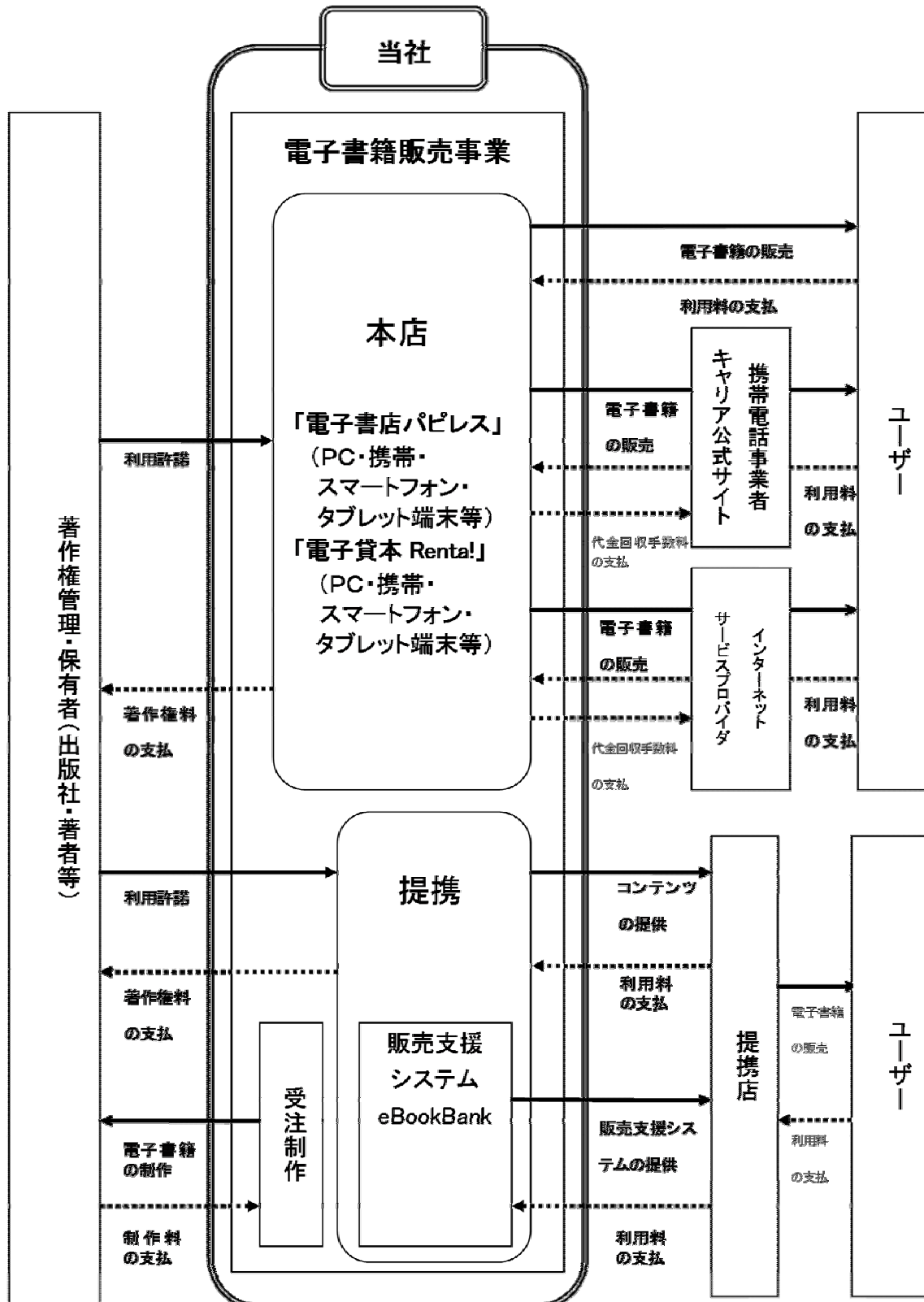
注2「ポータルサイト」

「ポータルサイト」とは、インターネットにアクセスする際の玄関口となるサイトを示します。

注3「ASP」

「ASP」とは、アプリケーション・サービス・プロバイダの略称で、アプリケーションソフトを、インターネットを介してユーザーに提供する事業者のことを示します。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーの満足度向上を第一の経営理念として掲げ、「1. ユーザーが使いやすい書店サービス」「2. 質の高いコンテンツ提供」「3. ユーザーの当社サイト等の認知度向上」を経営方針としております。そのため、「世界的にも早い段階で電子書籍販売を開始した先行者優位性」「多数の出版社・著者との著作権利用契約」「電子書籍専用WEB構築技術、電子書籍制作技術及び読者サービスノウハウ」「多様な掲載ジャンル」等の自社の強みを活かしながらブランドの構築を行い、業界におけるシェアを維持、拡大する方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、世界的なインターネット技術の進展によるコンテンツ流通革命の中で、電子書籍ビジネスにおいて国内取扱高上位を維持することにより、その成功モデルとなり、社会的・経済的に自らの価値を最大化することを目指しています。また、国際的には、インターネットを通じたグローバルなビジネス展開を行い、日本文化の拡大に寄与することを目指しています。

このため当社は、日本国内の出版流通改善に貢献し取引先企業の満足度を高めるとともに、ユーザーニーズにマッチした、紙書籍にはない付加価値の高い電子書籍コンテンツを提供し、ユーザーの満足度を高めることを目標としています。

この目標を達成するための指標として、当社は販売力NO. 1を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から電子書籍の振興を阻む課題として、「1. 持ち歩いて読めない」「2. 長時間読むと目が疲れる」「3. ダウンロードに通信コストと時間がかかる」等がありました。しかしながら、ブロードバンドの普及、プロバイダの定額課金制、Flashに代表されるダウンロード以外の閲覧方法の普及、携帯電話の高機能化や新型端末（スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末）の出現等のインフラ技術の発展により、上記の課題は徐々に解決されつつあります。

このような環境の中で、当社は、ユーザーの満足度向上と電子書籍の普及という基本方針のもと、「マーケティング及び集客プロモーションの強化（プロモーション戦略）」、「ユーザーが親しみやすいサイト構築（プレイス戦略）」、「他社との差別化をはかるコンテンツ獲得（プロダクト戦略）」の3P戦略を実施し、新規ユーザーの獲得及び増加を目指します。

また、ポータルサイト運営会社等との提携をすすめると共に海外販売を拡充し、販売チャネルを拡大します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、当社がサービスを展開している端末であるスマートフォンやメディアタブレットの普及が拡大しています。株式会社インプレスR&Dの発表によりますと、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、平成27年度には市場規模は2,000億円程度になると今後の拡大が予測されております。また、キャリアや大手印刷会社なども参入しサービスを開始しています。

そのような状況の中で、当社の強みである電子書籍の収集及び配信の両立や、業界のパイオニアとしての優位性を活かしながらブランドを確立し、業界におけるシェアを維持・拡大していくことが、今後の課題であります。そのための施策として、以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

①ユーザーが使いやすい総合電子書店サービス

コンテンツに関しては、数量面では出版社・著者等との契約をさらに増やし、電子書籍の掲載数及び販売冊数における業界内での地位を維持・上昇する方針であります。

内容面では、マーケティング強化により、ユーザーニーズに合致したコンテンツ流通を図ります。また、電子書籍の特長である音声や動画を取り込んだコンテンツや、ユーザー参加型のコンテンツ、出版社と協力しオリジナルコンテンツを開発するなど他社と差別化された電子書籍の拡充を図ってまいります。

サイト運営に関しては、従来からのクラウド型配信方式を拡大し、複数の端末で読めるマルチデバイス展開を強化してまいります。また、ユーザーの声に基づいたサイト改良を行い、サービスを一層充実させる方針であります。

②認知度の向上

インターネット接続業者及びポータルサイトとの連携、アフィリエイトサービス（注1）等、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やし、電子書籍の認知度向上に努めてまいります。同時に、各種キャンペーンやニュースリリースを積極的に行うと共に、SNS（注2）などを活用してユーザーと対話する機会を増やしてまいります。

また、より効果の高いプロモーションを検討し、広告効率を高めることに努めてまいります。

③提携店戦略の強化

ポータルサイト等への積極的な営業活動を展開し、電子書籍の取次を強化することで、提携店を通じた電子書籍販売の売上高を伸ばしていく方針であります。また、提携店と協力して販売を促進することで、当社運営サイトのプロモーションを強化してまいります。

④自社システム及び電子書籍制作掲載体制の合理化及び構築

自社システムについては、次々と発表される新端末にも迅速に対応できるようにするために、システムの統一化、応用性の向上を図ります。また、データ量の増加による回線負荷への対応や有事の際のサービスの継続性強化のため、サーバーと回線の増強、災害や障害対策としてバックアップ体制の強化等、運用保守の強化に努めます。

電子書籍制作掲載体制については、電子書籍素材の一元管理による効率的な制作体制の促進、各種システム改良による自動化や合理化を推進します。

⑤海外での電子書籍販売展開について

海外サイトでの販売については、翻訳をはじめとし、様々な課題を抱えておりますが、場所や時間に制約されず、直ちに提供できるというオンライン配信の特性を活かせることから、将来のマーケットとして期待できると考えております。その思想のもと平成20年10月から海外のC P（注3）と提携し海外サイトへのコンテンツ提供を開始し、平成23年9月には当社直営で英語版の「電子貸本Renta!」も開始しております。まずは中国、韓国、台湾での市場を拡大していく方針であります。

⑥電子書籍レンタル販売サイト「電子貸本Renta!」の拡大

電子書籍レンタル販売サイト「電子貸本Renta!」について、掲載冊数を増やすと共にプロモーションを行い、会員数の拡大と利用率のアップを図ります。

また、ユーザーのより使いやすいサイトを目指し、幅広い端末との連動や、機能改良を行っていく方針です。さらに販路拡大施策として、引き続きI S P（注4）及びポータルサイトへ「電子貸本Renta!」の導入を進めていく方針であります。

⑦各端末への対応、総合電子書店サービスの展開

当社は創業以来、P C、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末等、時代の流れに対応し、様々な端末を通じて電子書籍を販売してきました。今後も、閲覧端末の発展が想定される中で、ユーザーニーズにあった形式で電子書籍を提供し、様々な端末を通しての販売に取り組んでいく所存です。また幅広いジャンルのコンテンツを拡充し、総合電子書店としてサービス展開していく方針であります。

注1 「アフィリエイトサービス」

「アフィリエイトサービス」とは、当社が他社サイトなどにリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して当社サイトで商品を購入した場合、リンク元サイトの主催者に報酬を支払う、広告手法のことをいいます。

注2 「SNS」

「SNS」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称で、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービスのことをいいます。コメントやトラックバックなどのコミュニケーション機能を有しています。

注3 「C P」

「C P」とは、コンテンツ・プロバイダの略称で、デジタル化された情報コンテンツを提供する事業者のことをいいます。

注4 「I S P」

「I S P」とは、インターネット・サービス・プロバイダの略称で、ユーザーがインターネットに接続するためのサービスを提供する事業者のことをいいます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,571	1,574,961
売掛金	802,465	894,648
有価証券	26,881	109,947
コンテンツ資産	881	288
前払費用	8,180	6,434
繰延税金資産	70,495	80,976
預け金	50,000	—
その他	2,858	3,260
貸倒引当金	△3,920	△4,536
流動資産合計	2,450,412	2,665,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 6,872	※1 5,736
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,951	※1 1,335
有形固定資産合計	8,824	7,072
無形固定資産		
ソフトウェア	1,553	502
その他	234	234
無形固定資産合計	1,787	736
投資その他の資産		
投資有価証券	120,656	140,158
長期前払費用	5,536	6,505
繰延税金資産	1,058	1,156
差入保証金	69,388	133,745
その他	76	76
投資その他の資産合計	196,715	281,642
固定資産合計	207,327	289,450
資産合計	2,657,740	2,955,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,539	513,505
未払金	213,055	286,657
未払費用	9,489	11,135
未払法人税等	64,851	102,170
未払消費税等	5,712	13,109
前受金	※2 108,762	※2 126,673
預り金	3,668	1,754
賞与引当金	13,526	14,961
ポイント負債	※3 18,340	※3 20,314
流動負債合計	878,944	1,090,281
負債合計	878,944	1,090,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金		
資本準備金	189,389	189,389
資本剰余金合計	189,389	189,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,175,208	1,387,142
利益剰余金合計	1,175,208	1,387,142
自己株式	△283	△125,860
株主資本合計	1,778,777	1,865,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	16
評価・換算差額等合計	18	16
純資産合計	1,778,795	1,865,150
負債純資産合計	2,657,740	2,955,431

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,034,612	4,756,348
売上原価	1,788,557	2,034,487
売上総利益	2,246,055	2,721,861
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	995,856	1,379,043
代金回収手数料	485,454	508,643
販売促進費	181,331	154,396
貸倒引当金繰入額	1,580	4,536
役員報酬	29,835	31,890
給料及び賞与	78,508	100,192
賞与引当金繰入額	7,410	8,104
減価償却費	3,940	2,951
貸倒損失	5,454	16,925
その他	※1 181,455	※1 198,881
販売費及び一般管理費合計	1,970,827	2,405,564
営業利益	275,227	316,296
営業外収益		
受取利息	1,423	1,529
有価証券利息	711	3,045
為替差益	—	9,274
退会者未使用課金収益	※2 44,940	※2 32,898
その他	159	0
営業外収益合計	47,233	46,748
営業外費用		
為替差損	7	—
株式交付費	4,856	—
自己株式取得費用	—	1,050
その他	1	—
営業外費用合計	4,864	1,050
経常利益	317,597	361,994
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,821	—
特別損失合計	1,821	—
税引前当期純利益	315,776	361,994
法人税、住民税及び事業税	121,346	160,637
法人税等調整額	4,951	△10,576
法人税等合計	126,298	150,060
当期純利益	189,477	211,933

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 著作権料	※1	1,629,569	91.2	1,866,684	91.8
II 外注費		40,844	2.3	36,702	1.8
III 労務費		80,340	4.5	100,121	4.9
IV 経費	※2	30,004	1.7	28,854	1.4
V コンテンツ制作原価	※3	6,419	0.3	1,530	0.1
小計		1,787,179	100.0	2,033,893	100.0
期首コンテンツ資産たな卸高		2,259		881	
期末コンテンツ資産たな卸高		881		288	
売上原価		1,788,557		2,034,487	

(注) ※1 著作権料とは、当社が販売する電子書籍コンテンツの著作権者である出版社や著者に対して支払われる金額であります。

※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地代家賃 (千円)	21,282	20,235
旅費交通費 (千円)	2,414	2,159
通信費 (千円)	1,840	1,834
水道光熱費 (千円)	1,990	1,746
減価償却費 (千円)	462	131

※3 コンテンツ制作原価の内訳は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I コンテンツ外注費		6,419	100.0	1,530	100.0
コンテンツ制作原価		6,419	100.0	1,530	100.0

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	311,727	414,462
当期変動額		
新株の発行	102,735	—
当期変動額合計	102,735	—
当期末残高	414,462	414,462
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	86,654	189,389
当期変動額		
新株の発行	102,735	—
当期変動額合計	102,735	—
当期末残高	189,389	189,389
資本剰余金合計		
当期首残高	86,654	189,389
当期変動額		
新株の発行	102,735	—
当期変動額合計	102,735	—
当期末残高	189,389	189,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	985,730	1,175,208
当期変動額		
当期純利益	189,477	211,933
当期変動額合計	189,477	211,933
当期末残高	1,175,208	1,387,142
利益剰余金合計		
当期首残高	985,730	1,175,208
当期変動額		
当期純利益	189,477	211,933
当期変動額合計	189,477	211,933
当期末残高	1,175,208	1,387,142
自己株式		
当期首残高	△110	△283
当期変動額		
自己株式の取得	△173	△125,577
当期変動額合計	△173	△125,577
当期末残高	△283	△125,860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,384,002	1,778,777
当期変動額		
新株の発行	205,470	—
当期純利益	189,477	211,933
自己株式の取得	△173	△125,577
当期変動額合計	394,774	86,356
当期末残高	1,778,777	1,865,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	18	16
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	18	16
純資産合計		
当期首残高	1,384,035	1,778,795
当期変動額		
新株の発行	205,470	—
当期純利益	189,477	211,933
自己株式の取得	△173	△125,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△1
当期変動額合計	394,760	86,354
当期末残高	1,778,795	1,865,150

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	315,776	361,994
減価償却費	4,402	3,083
株式交付費	4,856	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,053	1,435
受取利息及び受取配当金	△2,134	△4,575
為替差損益 (△は益)	—	△9,285
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,783	△92,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,377	593
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,034	71,966
未払金の増減額 (△は減少)	31,008	73,601
前受金の増減額 (△は減少)	△5,236	17,910
ポイント負債の増減額 (△は減少)	320	1,973
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△65,000
その他	△3,746	8,454
小計	322,828	370,585
利息及び配当金の受取額	2,134	4,898
法人税等の支払額	△164,018	△123,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,944	251,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△901,204	△1,001,202
定期預金の払戻による収入	650,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△280
有価証券の取得による支出	—	△40,874
投資有価証券の取得による支出	△100,050	△59,098
その他	△76	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,465	△201,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200,613	—
自己株式の取得による支出	△173	△125,577
預け金の増減額 (△は増加)	△50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,440	△75,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	6,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,080	△18,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,990	1,008,909
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,008,909	※ 990,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ資産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

自社制作のコンテンツの費用配分方法については、見積回収期間（12ヶ月）にわたり、会社所定の逡減的な償却率によって償却しております。なお、制作費が一定金額以下のコンテンツに関しては、発生時に全額を売上原価に一括計上しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

（主な耐用年数 建物 15年、工具、器具及び備品 4年～15年）

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

6 収益の計上基準

電子書籍販売に係る収益（売上高）については、電子書籍データのダウンロード権付与日または閲覧権付与日を基準として計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
15,799千円	17,831千円

※2 ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントの当期末の未使用ポイント残高を「前受金」として計上しております。

※3 ユーザーに販売促進を目的として無償で付与したポイントの、当期末の未使用ポイント残高を「ポイント負債」として計上しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
19,292千円	25,363千円

※2 退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当事業年度において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,206,360	84,500	—	1,290,860
合計	1,206,360	84,500	—	1,290,860
自己株式				
普通株式 (注) 2	50	50	—	100
合計	50	50	—	100

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加84,500株は、公募増資による新株の発行による増加80,000株、新株引受権行使による新株の発行による増加4,500株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,290,860	—	—	1,290,860
合計	1,290,860	—	—	1,290,860
自己株式				
普通株式（注）	100	60,844	—	60,944
合計	100	60,844	—	60,944

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加60,844株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,800株、単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,492,571千円	1,574,961千円
有価証券勘定	26,881	109,947
小計	1,519,452	1,684,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△510,542	△611,745
MMF及びCP以外の有価証券	—	△83,044
現金及び現金同等物	1,008,909	990,119

（リース取引関係）

当社は、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ユーザーからのコンテンツ利用料回収不能リスクに晒されています。なお、売掛金は、決済先により債権が保証される場合（カード会社等）と、保証されない場合（携帯電話会社等）があります。当該リスクに関しては、携帯電話会社から滞納者リストを入手し支払督促を行うとともに、滞納状況について毎月、担当役員に報告を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は社債、外債及び投資信託であり、市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握して、その内容が担当役員に報告されております。

差入保証金は、主にテナント敷金及び著作権料支払代行業者への保証金です。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に差入先の財務状況を把握して、その内容が担当役員に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内支払期日であります。未払金については、ほとんど2ヶ月以内支払期日であります。未払法人税等、未払消費税等については、2ヶ月以内に納付期限が到来します。従業員等からの源泉徴収等である預り金については、1ヶ月以内に納付期限等が到来します。

また、これら金融債務は流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき総務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、支払予定額の2ヶ月分を手許資金として最低限保有することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,492,571	1,492,571	—
(2) 売掛金	802,465	802,465	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	26,881	26,881	—
(4) 預け金	50,000	50,000	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,020	1,020
その他投資有価証券	20,656	20,656	—
(6) 差入保証金	27,210	23,746	△3,464
資産計	2,519,784	2,517,340	△2,444
(1) 買掛金	441,539	441,539	—
(2) 未払金	213,055	213,055	—
(3) 未払法人税等	64,851	64,851	—
(4) 未払消費税等	5,712	5,712	—
(5) 預り金	3,668	3,668	—
負債計	728,826	728,826	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,574,961	1,574,961	—
(2) 売掛金	894,648	894,648	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,044	83,140	95
その他有価証券	26,902	26,902	—
(4) 預け金	—	—	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	119,476	120,108	632
その他投資有価証券	20,681	20,681	—
(6) 差入保証金	27,210	24,680	△2,530
資産計	2,746,926	2,745,124	△1,801
(1) 買掛金	513,505	513,505	—
(2) 未払金	286,657	286,657	—
(3) 未払法人税等	102,170	102,170	—
(4) 未払消費税等	13,109	13,109	—
(5) 預り金	1,754	1,754	—
負債計	917,197	917,197	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、差入保証金には敷金が含まれており、財務諸表等における貸借対照表の金額と当該記載における貸借対照表計上額との差額は、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の未償却残高によるものであります。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	35,000	100,000

上記は著作権料支払代行業者に対する差入保証金であり、電子書籍事業を継続する限り返還される予定はなく、将来キャッシュ・フローを見積り時価を算定することが困難なため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,492,571	—	—	—
売掛金	802,465	—	—	—
預け金	50,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	100,000	—	—
差入保証金	—	200	—	27,010
合計	2,345,036	100,200	—	27,010

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,574,961	—	—	—
売掛金	894,648	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	100,000	—	—
(2) 外債	83,044	19,476	—	—
差入保証金	—	200	—	27,010
合計	2,552,655	119,676	—	27,010

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成23年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	101,020	1,020
合計		100,000	101,020	1,020

当事業年度 (平成24年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	100,990	990
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外債	102,521	102,259	△261
合計		202,521	203,249	728

2 その他有価証券

前事業年度 (平成23年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	20,656	20,625	30
合計		20,656	20,625	30

当事業年度 (平成24年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	20,681	20,654	26
合計		20,681	20,654	26

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	44,255千円	48,148千円
ポイント負債	7,049	7,721
貸倒損失	3,527	8,087
未払事業税	5,238	7,505
賞与引当金	5,503	5,686
その他	5,992	4,994
繰延税金資産合計	71,566	82,143
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12	△10
繰延税金負債合計	△12	△10
繰延税金資産の純額	71,553	82,133

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は5,874千円減少し、法人税等調整額が5,874千円増加しております。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項ありません。

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年2月10日 新株予約権	平成16年6月25日 新株予約権	平成21年6月26日 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の従業員 8	当社の従業員 2	当社の従業員 9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 49,500 (注) 1	普通株式 1,500 (注) 1	普通株式 5,000 (注) 1
付与日	平成16年2月10日	平成16年6月25日	平成21年6月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成16年2月10日 至 平成18年2月9日	自 平成16年6月25日 至 平成18年6月24日	自 平成21年6月27日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成18年2月12日 至 平成26年2月9日 (注) 3	自 平成18年6月27日 至 平成26年6月24日 (注) 4	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月25日

- (注) 1 平成21年12月1日をもって、1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあることが条件となります。
- 3 平成22年6月28日の株主総会におきまして、行使期間を「平成18年2月10日から平成26年2月9日まで」から、「平成18年2月12日から平成26年2月9日まで」に変更しております。
- 4 平成22年6月28日の株主総会におきまして、行使期間を「平成18年6月25日から平成26年6月24日まで」から、「平成18年6月27日から平成26年6月24日まで」に変更しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年2月10日 新株予約権	平成16年6月25日 新株予約権	平成21年6月26日 新株予約権
権利確定前			
前事業年度末(株)	—	—	4,500
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	4,500
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前事業年度末(株)	43,500	500	—
権利確定(株)	—	—	4,500
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	43,500	500	4,500

- (注) 平成21年12月1日をもって、1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

決議年月日	平成16年2月10日 新株予約権	平成16年6月25日 新株予約権	平成21年6月26日 新株予約権
権利行使価格(円)	1,600	2,200	2,200
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 平成21年12月1日をもって、1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、目的となる株式の権利行使価格の調整を行っております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4 スtock・オプションの本源的价值により算定を行う場合の当事業年度末における本源的价值の合計額及び権利行使されたスtock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

当事業年度末における本源的价值の合計額(千円)	450
当事業年度において権利行使されたスtock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額(千円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社における資産除去債務の対象となる有形固定資産は、本社建物附属設備となっており、不動産賃貸借契約により、契約解約時に原状回復義務を負っております。

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,520,315	電子書籍事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	943,894	電子書籍事業
ソフトバンクモバイル(株)	608,419	電子書籍事業

(注) 当社は、上記取引先を通して、各携帯サイトにおけるユーザーに対して電子書籍販売を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,395,562	電子書籍事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	839,341	電子書籍事業
ソフトバンクモバイル(株)	495,759	電子書籍事業

(注) 当社は、上記取引先を通して、各携帯サイトにおけるユーザーに対して電子書籍販売を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,378円10銭	1,516円49銭
1株当たり当期純利益金額	149円37銭	168円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146円07銭 当社は、平成22年6月23日に大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。	—— 167円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	189,477	211,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	189,477	211,933
期中平均株式数(株)	1,268,532	1,257,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,679	9,070
(うち新株予約権(株))	(28,679)	(9,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	——	平成16年6月25日新株予約権(新株予約権の数5個)、平成21年6月26日新株予約権(新株予約権の数45個)。 なお、新株予約権の概要は(8)財務諸表に関する注記事項、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。